

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		母子福祉協議会助成				所管	区民部		
							子育て支援課		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始]		昭和 3 5 年度
		[小 柱]					[終了予定]		- 年度
		[施 策]							
	根拠法令等	要綱		〔法令等名〕	台東区母子寡婦福祉協議会補助金交付要綱				
	事業対象	台東区母子寡婦福祉協議会補助金交付要綱に定める事業							
	事業目的	台東区母子寡婦福祉協議会に対し助成金を支給することにより、活動を助成し、母子福祉増進を図る。							
	事業内容	台東区母子寡婦福祉協議会 会員の福祉増進を図り、母子家庭に対する自立促進の指導を行なう会の事業に対し、補助金を助成する。							
委託の有無	なし	委託内容							
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)			目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	会員数	人	83	85	80	83		
		成果指標							
	決算額 (単位：千円)					340	340	310	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			450	417	426		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			340	340	310		
		総経費			790	757	736		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
		一般財源 (区負担額)			790	757	736		
	前年度から改善した事項		引き続き協議会活動に対して助成していく。						
評価の視点		評価	評価の理由						
	必要性	3	ひとり親家庭等を支援している母子寡婦福祉協議会の安定した活動を維持するために必要である。						
	効率性	3	助成金額を若干減額したが、協議会の事業はほぼ前年度と同様に実施されている。						
	手段の適切性	4	協議会の自主性を促す観点から、現在の方法が妥当であるとする。						
	目的達成度	3	引き続き助成を継続し、会員数の増加と会員の福祉増進をはかる。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
母子寡婦福祉協議会の活動は会員同士の交流を深め、福祉増進に寄与している。 また、区との共催事業により、子育て世帯等を広く支援している。活動を引き続き安定して行うために、助成は必要である。						維持			